2022年12月期企業動向アンケート調査（第111回）

～前期比改善、来期の業況は今期比やや悪化～

1．アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断ＤＩ（全体）は「▲１」と前期比17Ｐ改善した。来期（１～３月期）は今期比▲１Ｐの「▲２」の見込み。

2．業種別でも、建設業を除く全業種でＤＩが改善し、製造業、サービス業はプラスに転じた。来期は、卸小売業のＤＩが今期比改善しプラスとなる見込み。

3．資金繰りＤＩは全体で「＋５」、設備・店舗等ＤＩは全体で「▲15」、雇用者数ＤＩは全体で「▲58」となった。

＜全般的業況判断ＤＩの動き＞

業　種	ＤＩ		
	前期	今期	来期見通し
全　　体	▲18	▲1	▲2
製　造　業	▲26	5	▲11
建　設　業	▲12	▲12	▲6
卸小売業	▲22	▲10	12
サービス業	▲2	19	▲5

4．2022年の冬季賞与支給状況は、１人当たりの平均支給倍率が「1.60倍」、平均支給額は「35万円」で賞与（見込）総額は前年比「横ばい」が最も多かった。

5．新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響は全体の61.9%が「変わらない」、今後３カ月間に予想される影響は「人員不足（35.8%）」が最も多かった。

6．物価上昇が業況に与える影響では「大きく影響している」、物価上昇の要因は「原油価格の上昇」、販売価格では「値上げを行った」が最も多かった。

7．物価上昇、人手不足等が人件費に及ぼす影響では「今後影響が出る可能性がある」、影響への対策は「対策はない」が最も多かった。

8．来年の県内景気見通しは、全体で「横ばい」の回答が最も多く、「悪化」「わからない」の回答もそれぞれ約２割あるなど、先行きが懸念される結果となった。

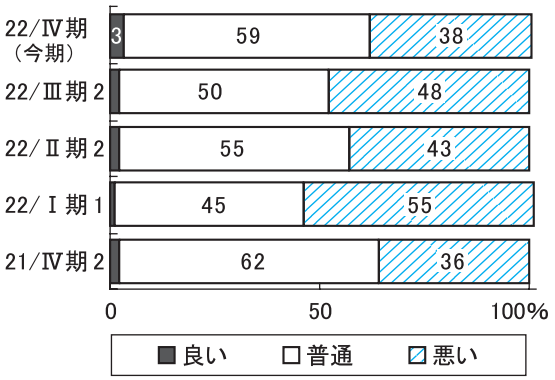
現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「普通」が59%＞

県内景気の判断は「普通」が59%（前期比＋９Ｐ）、「悪い」は38%（同▲10Ｐ）となった。

県内ではコロナの感染者数が依然として多く、12月９日に「医療緊急警報」が発令されたが、感染防止対策を徹底した上で経済活動が行われており、年末商戦など商取引の活発化から景気判断にも持ち直しの動きが見られた。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100%にはならない

—アンケート調査の概要—

実施期間：2022 年 12 月 1 日～ 12 月 15 日
対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）
内　　容：①景況判断　②自社の業況
③冬季賞与の支給状況
④コロナの業況への影響と、今後予想される影響
⑤物価上昇の業況への影響　⑥人件費計画について
⑦来年の県内景気
調査方法：郵送によるアンケート
回収状況：回答企業 233 社（回答率　38.8%）
※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	233 100.0%	76 32.6%	55 23.6%	60 25.8%	42 18.0%	112 49.3%	96 42.3%	19 8.4%
県央	115 49.4%	27	27	35	26	56	47	10
県北	48 20.6%	16	12	14	6	20	22	5
県南西	70 30.0%	33	16	11	10	36	27	4

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも 100%にはならない。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2022年 7 ～ 9 月期（ 9 月調査）
今期：2022年10～12月期（12月調査）
来期：2023年 1 ～ 3 月期（ 3 月調査）
Ⅰ期： 1 ～ 3 月、Ⅱ期： 4 ～ 6 月
Ⅲ期： 7 ～ 9 月、Ⅳ期：10～12月

ＤＩ（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ。

Ｐ：ポイント

1．全般的業況判断（表１、図１）

前期比改善

今期の全般的業況ＤＩ（「好転」－「悪化」）は「▲１」と、前期比 17 Ｐ改善した。業種別でも建設業を除く全業種で改善し、製造業（同＋31 Ｐ）、サービス業（同＋21 Ｐ）は大幅改善となった。

従業員別、資本金別でも、ＤＩは前期比改善した。

来期は、年末需要の反動減など季節的要因などから、悪化の回答がやや増加してＤＩは「▲２」となった。

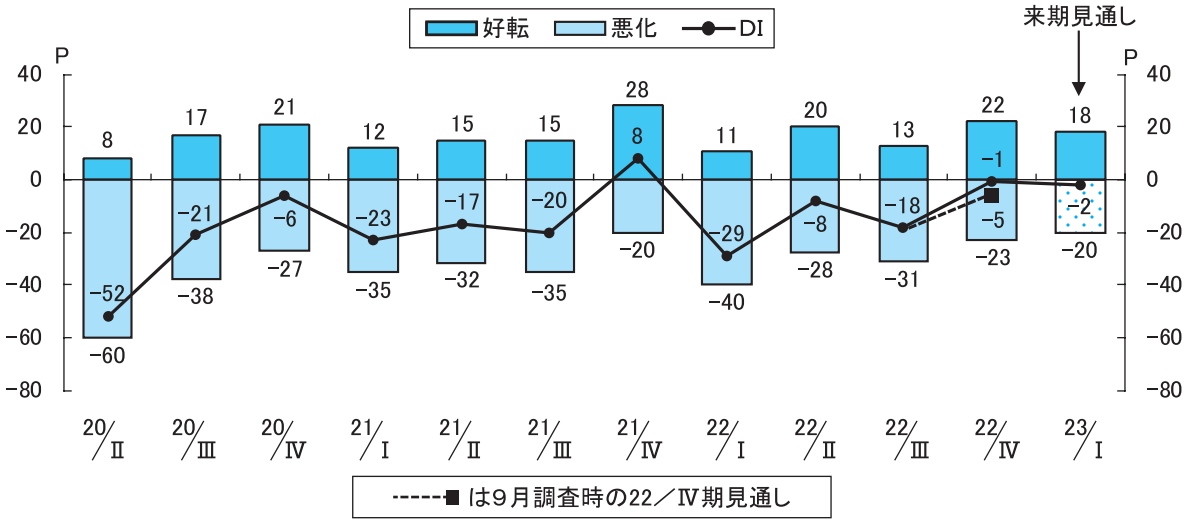
表１．今期の全般的業況（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目＼業況		好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ	来期ＤＩ
全体	(233)	22	23	▲ 1	▲18	▲ 2
業種 製造業	(76)	26	21	5	▲26	▲11
業種 建設業	(55)	13	25	▲12	▲12	▲ 6
業種 卸小売業	(60)	20	30	▲10	▲22	12
業種 サービス業	(42)	31	12	19	▲ 2	▲ 5
従業員 50人未満	(128)	24	27	▲ 3	▲20	▲ 6
従業員 50～99人	(47)	21	13	8	▲ 9	8
従業員 100～199人	(24)	21	29	▲ 8	▲18	▲ 4
従業員 200人以上	(27)	15	19	▲ 4	▲16	0
資本金 3千万円未満	(112)	29	20	9	▲16	▲ 6
資本金 3千万～1億円未満	(96)	14	26	▲12	▲13	▲ 3
資本金 1億円以上	(19)	26	21	5	▲41	5

不明分は除く。（　　）は回答企業数

図１．全般的業況のＤＩ推移



2．業種別ＤＩ

業況（前期比）、売上・利益（前年同期比）

○製造業（図２、次頁表２）

今期はプラスに転ずる

今期の全般的業況ＤＩは、前期比 31 Ｐ改善の「＋５」とプラスに転じた。

分野別では、「食料品・飲料」が「需要増による増産」「販路の拡大」等で、今期のＤＩがプラスに転じた。

来期のＤＩは「▲11」に悪化する見込みで、分野別では「木材木製品」で「需要減少で在庫調整」「電力や原材料費の上昇」など「悪化」の回答が増えた。

図２．製造業ＤＩ

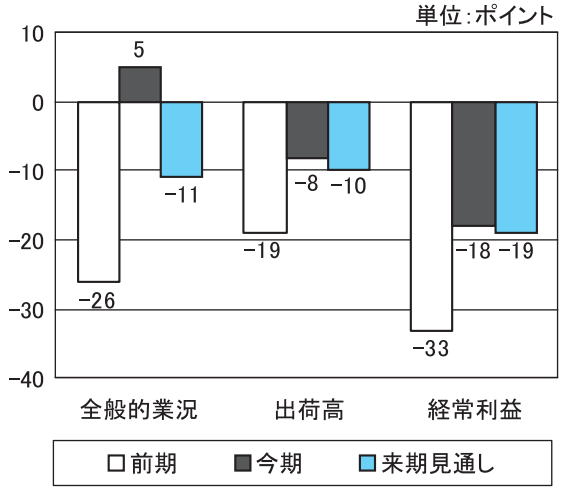


表２．製造業９分野における業況ＤＩ

単位：%、ポイント

分　野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	40	33	27	13	▲21	13
繊維製品	17	50	33	▲16	▲60	▲33
木材木製品	27	45	27	0	▲59	▲64
化学製品	0	100	0	0	▲67	100
窯業土石	0	0	100	▲100	▲80	▲50
機械器具	40	40	20	20	0	20
金属製品	30	60	10	20	43	20
電気電子部品	0	100	0	0	▲50	0
その他製造業	21	71	8	13	▲15	▲16

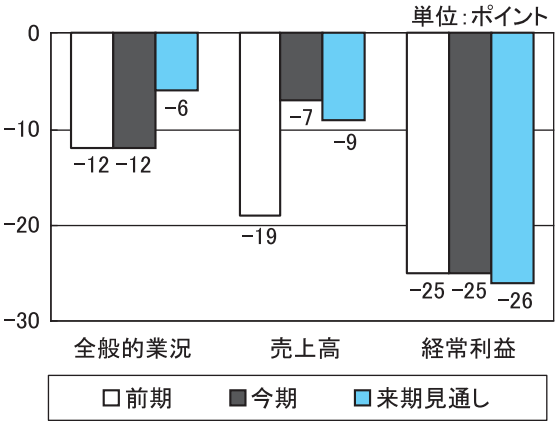
○建設業（図３）

前期比横ばい

今期の全般的業況ＤＩは、前期比横ばいの「▲12」となった。「繰越し工事あり」「前期並みの受注あり」等「不変」の回答が多かった。

来期は、一部に「原価上昇による利益の減少」など「悪化」の回答があるものの、「公共工事の案件あり」「見積もり、受注とも堅調」など「好転」の回答も増え、ＤＩは「▲６」の見込み。

図３．建設業ＤＩ



○卸小売業（図４）

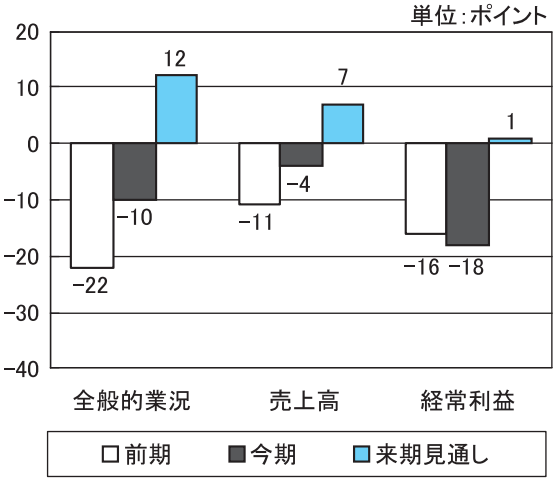
前期比改善

今期の全般的業況ＤＩは前期比12Ｐ改善して「▲10」となった。

一部に「仕入れ価格の高騰」「半導体不足による製品入荷の遅れ」など「悪化」の回答があるものの、「催事、外販売上の強化」「年末商戦」等で「好転」の回答が増えた。

来期は一部に「コロナ感染状況と販売価格の値上げを懸念」などの回答があるものの、「暖房用燃油の売上増」「半導体不足の回復による品揃え」「観光促進による来店客数の増加」を見込む回答が増え、ＤＩは「＋12」とプラスを見込む。

図４．卸小売業ＤＩ



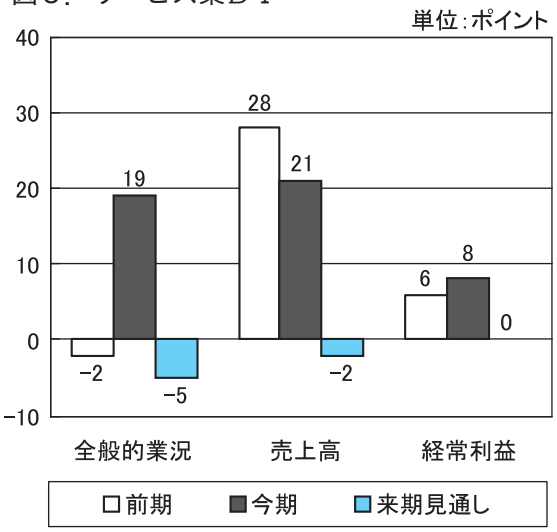
○サービス業（次頁図５）

今期はプラスに転ずる

今期の全般的業況ＤＩは「＋19」と前期比21Ｐ改善し、プラスに転じた。「全国旅行支援により観光客が増加」「年末の宴会需要」「配送需要の増加」など「好転」の回答が多かった。

来期は、「スポーツキャンプ」「イベント需要」「引越し等年度末需要」など一部に「好転」を見込むものの、「年末需要の反動減」「燃油価格の上昇」「全国旅行支援の減額」等「悪化」の回答が増え、ＤＩは「▲５」とマイナスに転ずる見込み。

図５．サービス業ＤＩ



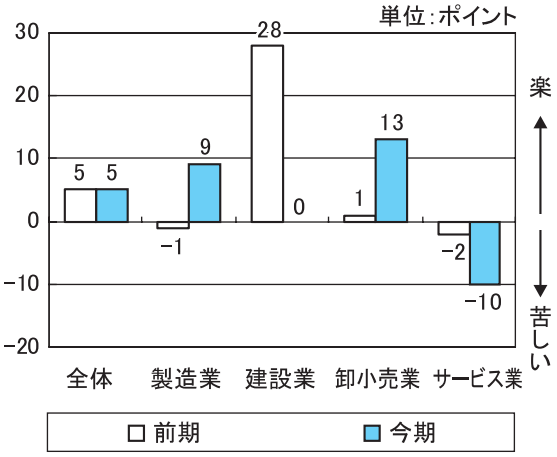
３．資金繰りの現状（図６）

前期比横ばい

資金繰りの現状ＤＩ（「楽」－「苦しい」）は、全体で「＋５（前期比横ばい）」となった。

業種別では、製造業、卸小売業が改善し、建設業、サービス業は悪化した。建設業は「楽」「苦しい」の回答がそれぞれ同数となり、ＤＩは「０」であった。

図６．資金繰りの現状ＤＩ



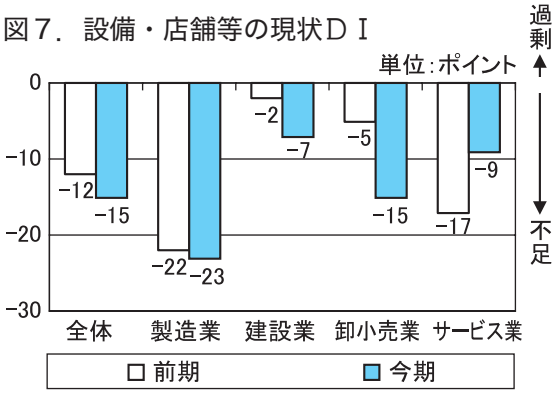
４．設備・店舗等の現状（図７）

製造業の不足感が強い

設備・店舗等の現状ＤＩは全体で「▲15（前期比▲３Ｐ）」となった。

業種別では、サービス業を除く全業種で「不足」の幅が拡大し、製造業が「▲23」と、不足感が依然として強い。

図７．設備・店舗等の現状ＤＩ



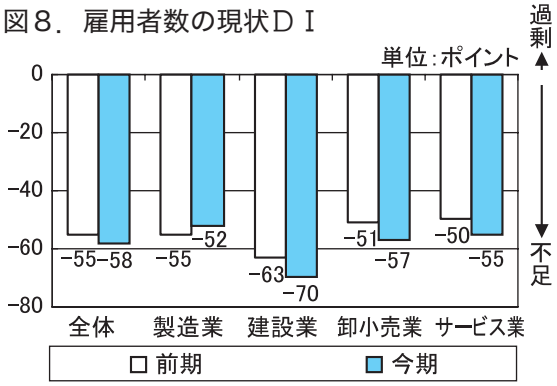
５．雇用者数の現状（図８）

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状ＤＩは、全体で「▲58（前期比▲３Ｐ）」となった。

業種別でも、製造業を除く全ての業種で前期より「不足」の回答が増え、人材難の状況が見られた。建設業は「▲70」と不足感が最も強かった。

図８．雇用者数の現状ＤＩ



６．2022年の冬季賞与支給状況

（次頁表３、４）

平均支給倍率1.60倍、支給額35万円

2022年の冬季賞与は、１人当たりの平均支給倍率が「全体」で1.60倍、平均支給額は35万円となった。

賞与（見込）総額は、全体で前年比「横

ばい（56.5%）」が最も多く、業種別では建設業の64.8%が「横ばい」と回答した。「増加」は卸小売業（30.0%、前年比＋20.5Ｐ）が最も多かった。

表３．2022年冬季賞与（見込）総額

単位：%

	増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全体	22.6	56.5	10.0	6.1	4.8
	19.2	49.3	13.1	6.6	11.7
製造業	27.6	57.9	6.6	3.9	3.9
	33.3	40.4	12.3	3.5	10.5
建設業	11.1	64.8	14.8	1.9	7.4
	21.8	58.2	5.5	1.8	12.7
卸小売業	30.0	48.3	15.0	3.3	3.3
	9.5	54.0	17.5	7.9	11.1
サービス業	17.5	55.0	2.5	20.0	5.0
	10.5	42.1	18.4	15.8	13.2

上段：2022年
下段：2021年

表４．一人当たり平均支給状況

単位：倍、万円

賞与／業種	倍率		支給額	
	2021年	2022年	2021年	2022年
全体	1.57	1.60	33	35
製造業	1.59	1.62	32	37
建設業	1.61	1.67	30	41
卸小売業	1.55	1.68	34	30
サービス業	1.44	1.28	33	31

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業（205社）の平均値）

7．コロナの影響（表５、図９）

影響は前期と「変わらない」、今後予想される影響は「人員不足」

コロナが業況に与える影響の度合い（３カ月前と比較）では、全体で「変わらない（61.9%、前期比＋0.1Ｐ）」が最も多く、「弱まった（28.6%、同＋13.5Ｐ）」「影響はない（5.6%、同＋1.8Ｐ）」と続いた。業種別では、製造業の67.1%が「変わらない」と回答した。

表５．コロナの影響の度合い

単位：%

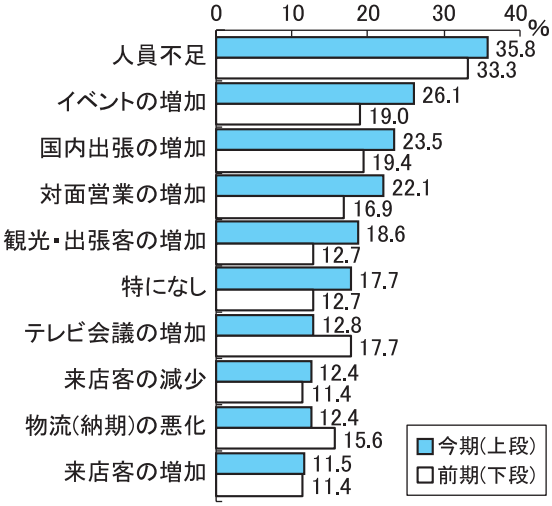
	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	3.9	28.6	61.9	5.6
	19.3	15.1	61.8	3.8
製造業	2.6	23.7	67.1	6.6
	24.1	13.3	60.2	2.4
建設業	3.7	29.6	55.6	11.1
	14.6	10.4	66.7	8.3
卸小売業	6.7	25.0	66.7	1.7
	14.8	19.7	63.9	1.6
サービス業	2.4	41.5	53.7	2.4
	21.7	17.4	56.5	4.3

上段：今期
下段：前期

今後（３カ月間）予想される影響では、「人員不足（35.8%）」が最も多く、「イベントの増加（26.1%）」「国内出張の増加（23.5%）」「対面営業の増加（22.1%）」と続いた。

前期と比べて「イベントの増加」が7.1Ｐ上昇し、「国内出張の増加」と順位が入れ替わった。

図９．今後予想される影響（複数回答）



8．物価上昇の業況への影響

（次頁図10～15）

全体の約９割が「影響がある」

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（48.5%）」「やや影響している（44.2%）」を合わせた92.7%

が影響があると回答した。

物価上昇の要因は、全体で「原油価格の上昇（63.9%）」が最も多く、業種別ではサービス業の71.1%が「原油価格の上昇」と回答した。

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「10～14%（28.0%）」が最も多く、「25%以上（18.7%）」「15～19%（15.0%）」と続いた。

図10. 物価上昇の業況への影響

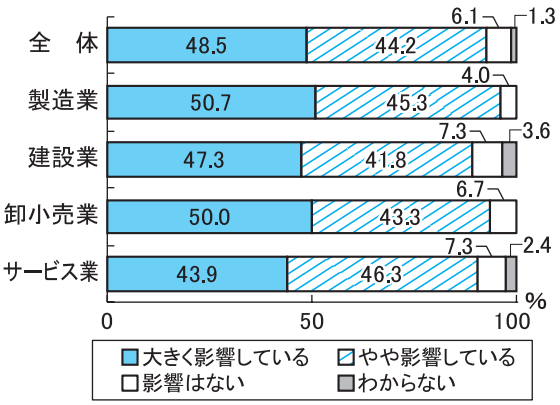
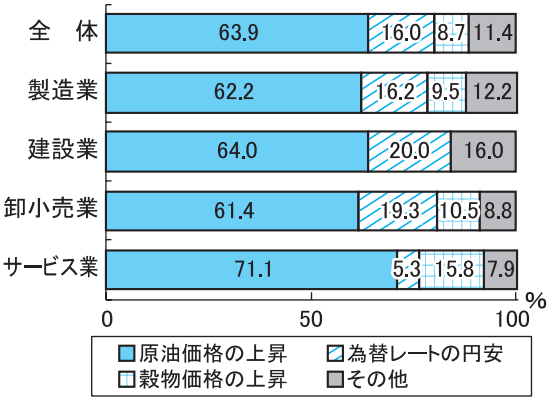
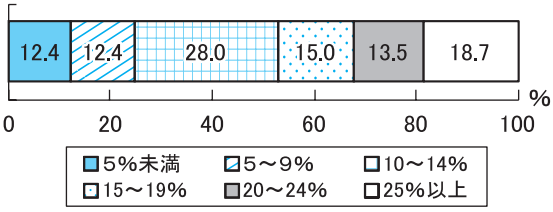


図11. 物価上昇の要因



回答企業数：219社

図12. 売上原価の上昇率

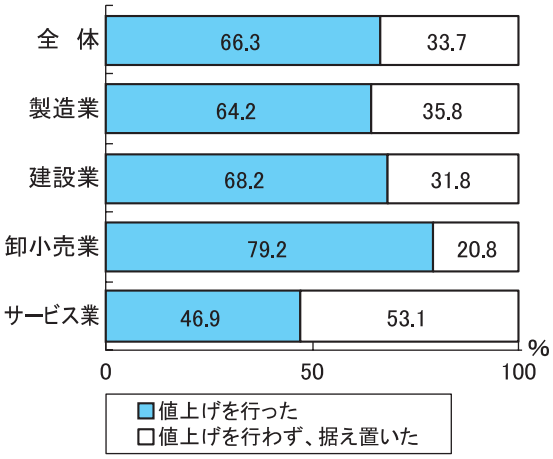


回答企業数：193社

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が66.3%、「値上げを行わず、据え置いた」は33.7%となった。業種別では、卸小売業の79.2%が値上げを行い、サービス業の53.1%は値上げを行わず据え置いた。

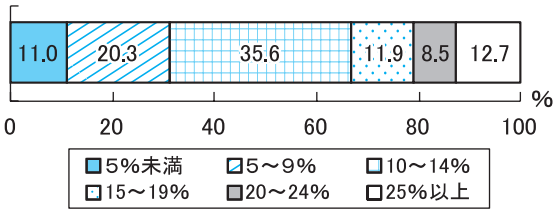
販売価格の上昇率では「10～14%（35.6%）」が最多で、必要とされる対策では、「原材料価格高騰対策（69.7%）」が最も多かった。

図13. 販売価格の値上げの有無



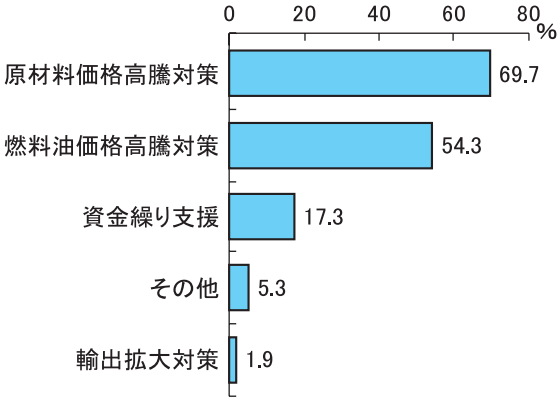
回答企業数：196社

図14. 販売価格の上昇率



回答企業数：118社

図15. 必要とされる対策（複数回答）



9．人件費について（図 16、17）

物価高や人手不足が採用や賃金計画など人件費に与える影響では、全体で「今後影響が出る可能性がある（54.5%）」が最も多く、業種別では製造業の 61.8%が「今後影響が出る可能性がある」と回答した。対策では「対策はない（67.8%）」が最も多く、次いで「業務改善助成金の活用（17.5%）（注１）」となった。

注１）最低賃金を引き上げ、生産性を向上する機器やコンサルティングの導入、人材育成・教育を目指す企業に、費用の一部が助成される制度

図 16．人件費への影響

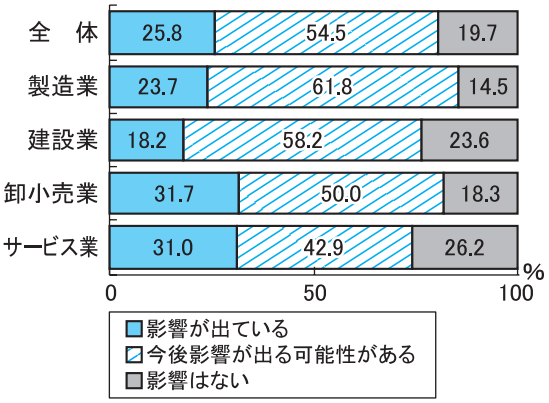
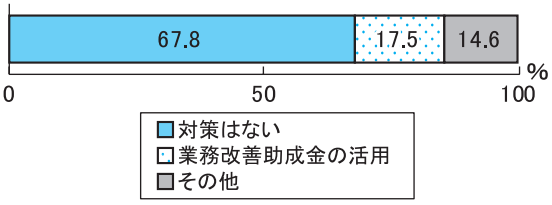


図 17．人件費対策

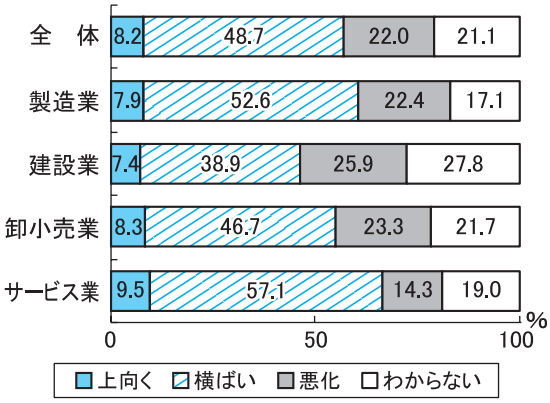


10．2023 年の県内景気見通し（図 18）

「横ばい」が最多

2023 年の県内景気見通しは、全体で「横ばい（48.7%）」が最も多く、業種別ではサービス業の 57.1%が「横ばい」と回答した。建設業は「悪化」「わからない」の回答率が他業種より高く、コロナの感染状況や物価高、不安定な国際情勢などから景気判断が分かれた。

図 18．2023 年の県内景気見通し



11．まとめ

今期は、製造業が受注増で業況が大幅に改善したほか、年末需要や、国の旅行支援策により、サービス業のＤＩもプラスになるなど、改善の動きがみられた。

冬季賞与の支給は前年比「横ばい」が多く、コロナの影響は「弱まった」の回答が増え、今後はイベント、国内出張、対面営業などの増加を予想するなど、経済の活性化に期待がかかる。

物価上昇が業況に“影響がある”と回答した企業は全体の約 9 割に及び、販売価格への転嫁に踏み切る企業も多かった。物価上昇や人手不足が、今後の人件費の計画に影響を及ぼす回答もみられた。

来年の景気判断は「横ばい」の予想が多いものの、一部に「悪化」「わからない」の回答もあり、コロナの影響や、物価高、円安、ウクライナ戦争など国内外の先行き不安が理由として挙がった。

県内企業の業況判断は、改善傾向があるものの、来期のＤＩは「▲２」の見込みで、今後とも新たな商品やサービスの開発、販路拡大などさらなる需要の取り込みが期待される。（勝池）

第 111 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全　体	22	55	23	▲ 1	18	62	20	▲ 2
	製　造　業	26	53	21	5	16	57	27	▲ 11
	建　設　業	13	62	25	▲ 12	9	76	15	▲ 6
	卸 小 売 業	20	50	30	▲ 10	30	52	18	12
	サービス業	31	57	12	19	15	66	20	▲ 5
売上（出荷）高	全　体	27	45	28	▲ 1	20	56	24	▲ 4
	製　造　業	28	36	36	▲ 8	20	50	30	▲ 10
	建　設　業	15	64	22	▲ 7	9	73	18	▲ 9
	卸 小 売 業	28	40	32	▲ 4	30	47	23	7
	サービス業	38	45	17	21	20	59	22	▲ 2
経常利益	全　体	21	42	36	▲ 15	19	51	31	▲ 12
	製　造　業	24	34	42	▲ 18	14	53	33	▲ 19
	建　設　業	11	53	36	▲ 25	7	60	33	▲ 26
	卸 小 売 業	22	38	40	▲ 18	33	35	32	1
	サービス業	29	50	21	8	22	56	22	0

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)－(C)
資金繰り	全　体	22	61	17	5
	製　造　業	23	63	14	9
	建　設　業	15	71	15	0
	卸 小 売 業	28	57	15	13
	サービス業	19	52	29	▲ 10
設備・店舗等	全　体	5	76	20	▲ 15
	製　造　業	7	63	30	▲ 23
	建　設　業	4	85	11	▲ 7
	卸 小 売 業	3	78	18	▲ 15
	サービス業	5	81	14	▲ 9
雇用者数	全　体	4	34	62	▲ 58
	製　造　業	7	34	59	▲ 52
	建　設　業	4	22	74	▲ 70
	卸 小 売 業	3	37	60	▲ 57
	サービス業	0	45	55	▲ 55

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント